

スパークタイムズ 第3号

平成25年9月28日
市議会議員 坂澤博光

1 平成24年度各務原市の決算状況について

平成24年度決算が議会に提出され、27日（金）の本会議で可決されました。

収入のうち、一般会計（使う範囲が決められていないもの）は約465億円、特別会計（国民健康保険事業や介護保険事業など）は約315億円の総額780億円でした。

支出のうち、一般会計、約435億円、特別会計、約291億円の総額726億円でした。

収入と支出の差額は54億円になりますが、25年度に繰越すべきお金が約11億円ありますので、34億円の黒字になりました。

決算状況を確認するには、いくつかの指標（財政状況を数字で表したもの）があります。

プライマリーバランス（収入と支出の差）、財政力指数（自治体の豊かさ）0.874、実質公債費比率（自治体のローン返済の程度）2.0、経常収支比率（新しい事業に振り分け可能なお金の余裕）91.9ですが、これらの数値をみると概ね良好な状態にあると言えます。

2 9月議会での一般質問

6月13日の一般質問において、約30分間、次のことについて質問しました。

（1）平成24年度決算に基づく今後の財政運営について

ア、質問の主旨

各務原市の財政状況は、概ね良好な状態にあります。今後、社会福祉の充実、環境問題への対応、学校教育や生涯学習支援体制の充実、防災対策としての備え、施設の維持補修などに大きな支出が予定されています。

収入の大きな財源は市民税ですが、個人市民税と法人市民税の比率が4:1となっており、個人で納めてもらう税金のほうが大きい状況です。

このまま比較的所得の高い層が定年に達し所得が少なくなると、税収が右肩下がりになる傾向にあります。支出を少なくすることと収入を増加させることが必要になります。

イ、質問

- ・今後の歳出削減についての考え方は。
- ・今後の歳入増加についての考え方は。

ウ、執行部からの答

- ・歳出削減策としては、既存事業を総点検し、事業の廃止、縮小、統合、最新の情報システムを導入した業務の効率化、公共施設長寿命化計画による維持管理・更新費用の平準化と抑制、市債の借入れ方法の工夫などを推進していきます。
- ・歳入増加としては、航空宇宙産業特区の活用による航空宇宙産業の振興、商店街や中小企業に対する効果的な支援、各務原ブランド推進事業による移住・交流人口の拡大、基金等の効率的な運用、「ふるさと納税」の充実・強化を図ります。

(2) シニアの知的財産（知識、技術、知恵、人脈など）の活用について

ア、質問の主旨

シニアの中には、「趣味に生きたい」という方もおられれば、「働きたい」「地域に貢献したい」という方もおられます。

各務原市は「ものづくり産業」が活発であり、シニアの知的財産（知識、技術、知恵、人脈など）が豊富にあります。

シニアの知的財産を「定年だから」という理由で捨て去るのはもったいないと思います。

超高齢社会において、シニアの活躍の場を広げ、産業や地域の活性化を促すだけでなく、シニアの生きがいを創出することは時代の要請でもありと考えています。

イ、質問

- ・シニア（特に 60 歳から 75 歳）の人材登録制度を創っては。

登録は本人の意思により、公的資格、経験、専門知識・技術分野、希望賃金などを登録、ボランティアとしての可否も含む。

- ・ビジネスマッチングの場を提供しては。

同じ志を持っている方と知り合ったり、人脈を活用した販路拡大につながる場の提供

ウ、執行部からの答

- ・ハローワークでは、個人の持つ資格や希望職種等を登録すると、企業などがその情報を閲覧でき、ハローワークを通して登録者の紹介を受けられるシステムがあるので、本制度を利用することが、現時点では有効であると考えています。
- ・企業関係者の話では、65 歳以上のシニアに対する求人数は限定的であるうえに、企業は清掃や警備業務などの職種を求める傾向があり、互いのニーズには隔たりがある状況です。

(3) 小中学生が自転車事故に遭遇した際の障害保険について

ア、質問の主旨

- ・小学校 5 年生の児童が自転車による加害事故に合い、相手女性の意識が戻らなくなり、裁判で、親に 9500 万円の賠償命令が出されました。

事故は被害者も加害者も家族も、肉体的、精神的、経済的に重い負担を背負うこととなります。事故防止に万全を尽くし、不幸にして事故に遭遇してしまった場合、事故による負担を極限することが大切だと思っています。

イ、質問

- ・小中学生の自転車事故に関わる障害保険への加入状況は。
- ・小中学生の自転車事故に関わる障害保険への加入を推進しては。

ウ、執行部からの答

- ・小中学校の児童生徒向けの「PTA24 保険」に 537 名が加入しています。

この他、自転車通学者の 82%が自動車保険や火災保険の特約を付けています。

- ・自動車にある自賠責保険の制度がなく、加入への強制はできないが、PTA 総会などの機会を捉え、加入を促進していきます。

連絡先：各務原市那加昭南町 97-1-201 坂澤博光

電話&FAX：058-371-1270、Eメール：hir_skzw@d1.dion.ne.jp

ホームページ：「さかざわ博光」で検索